

JIR report

茨城県内主要企業の

# 経営動向 調査結果

2025年10～12月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、  
四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。  
●調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等  
●対象期間／2025年10～12月期実績、2026年1～3月期予測  
●対象企業／茨城県内主要企業472社  
回答企業／207社（製造業89社、非製造業118社）

## 目次

1. 概況	1
2. 自社の業況	2
地域別の動向	3
3. 国内景気の動向	3
4. 経営の状況	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高(製造業)	5
(3) 在庫水準(製造業)	5
(4) 仕入価格、販売価格	6
(5) 経常利益	7
5. 経営上の問題点	8
6. 設備投資の動向	9
(1) 2025年10～12月期の実績	9
(2) 2026年1～6月期の計画	9
7. 雇用動向	10
8. 金融関係の動向	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
調査概要	12

### ●本資料に関する注意点

- (1) DI(ディーアイ) …Diffusion Index の略。判断項目について3個の選択肢(例えば「良くなった」「横ばい」「悪くなった」)を用意し、第1選択肢(「良くなった」)の構成割合から、第3選択肢(「悪くなった」)の構成割合を引いた数値。判断項目の変化の方向感を表す。
- (2) DIの単位は%ポイント。ただし、本文中では便宜的に、DIの単位を「%」、変化幅を「ポイント(pt)」と表記する。
- (3) 結果数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、DI算出に使用する各選択肢の合計値は、100%とならないことがある。
- (4) 調査対象期間は各年4期(1～3月期、4～6月期、7～9月期、10～12月期)。ただし、表では「月期」の記載を省略する。  
また、グラフ中ではスペースの関係上、ローマ数字(I、II、III、IV)で各期を代替するものとする。
- (5) 調査概要(12ページ)に記載の有効回答数は、各項目の有効回答数と必ずしも一致しない。

# 01

## 概況 県内企業の景況感は全産業で改善

—2025年10～12月期の県内企業の景況感は、全産業で9.7pt上昇

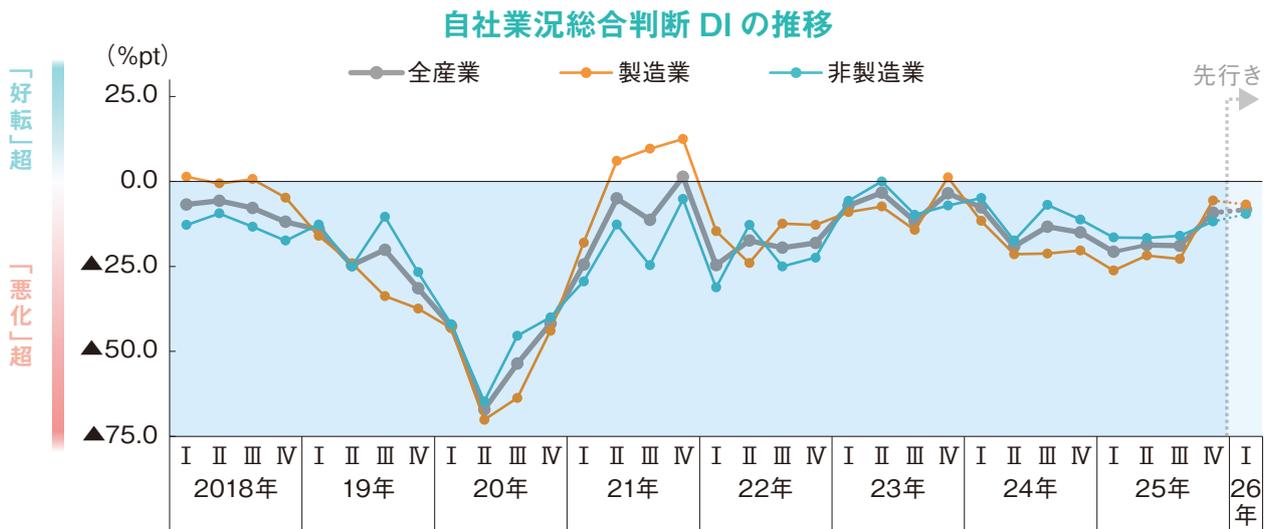
### ● 今回調査の概要

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超9.2%と、前期（2025年7～9月期）調査の同18.9%から9.7pt上昇した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超5.6%と、前期（同22.8%）から17.2ptの大幅上昇となった。前期に続き半導体関連が好調な素材業種に加え、食料品を含む「その他業種」も「好転」超となり、加工業種も13.1pt上昇した。

非製造業は「悪化」超11.8%と前期（同16.0%）から4.2pt上昇した。輸送需要の回復を背景に運輸・倉庫業が「好転」超となったほか、建設業や小売業も上昇した。

次期（2026年1～3月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超8.3%と今期から横ばい（0.9pt上昇）、業種別では、製造業が同6.8%と概ね横ばい（1.2pt低下）、非製造業が同9.6%と概ね横ばい（2.2pt上昇）の見通しとなっている。



	2024		2025				2026	
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	前回予測	1～3予測
全産業	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 16.7	▲ 8.3
製造業	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 5.6	▲ 18.5	▲ 6.8
非製造業	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 15.3	▲ 9.6

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

# 02 自社の業況

## —製造業は17.2pt上昇、非製造業は4.2pt上昇

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DI※は、全産業ベースで「悪化」超9.2%と、前期（2025年7～9月期）調査の同18.9%から9.7pt上昇した。DI算出に用いる回答の内訳をみると、「悪化」と回答する企業が減少した一方、「好転」、「横ばい」と回答する企業がともに増加し、DIが上昇した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超5.6%と、前期（同22.8%）から17.2ptの大幅上昇となった。前期に続き半導体関連が好調な素材業種に加え、食料品を含む「その他業種」も「好転」超となり、加工業種も13.1pt上昇した。企業からは「着実に業績は伸び続けている」（非鉄金属）、「上昇した販売価格に消費者が少しずつ慣れてきているようだ」（食料品）など一部業種からは明るいコメントも多くみられた。

非製造業は「悪化」超11.8%と前期（同16.0%）から4.2pt上昇した。輸送需要の回復を背景に運輸・倉庫業が「好転」超となったほか、建設業や小売業も上昇した。企業からは、「引き合い・受注は堅調。人手不足・原材料高がネックではあるが業況自体はおおむね良好」（建設業）、「原材料価格の高騰に歯止めが掛からず、仕入価格は常に上昇している」（ゴルフ場）など、明るい声が聞かれる一方で、仕入価格の高騰を懸念するコメントも数多くみられている。

次期（2026年1～3月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超8.3%と今期から横ばい（0.9pt上昇）、業種別では、製造業が同6.8%と概ね横ばい（1.2pt低下）、非製造業が同9.6%と概ね横ばい（2.2pt上昇）の見通しとなっている。

企業からは、仕入価格の上昇・高止まりについて「売上高は増加する見込みだが、材料費高騰により利益は圧迫」（生産用機械）、「原材料高騰や円安の影響で仕入価格が上昇し、利益確保が困難」（卸売業）といった声が聞かれるほか、「米国通商政策、日中関係悪化など先が読みにくい状況」（電気機械）、「日中関係悪化によるインバウンド減少の影響が気になる」（宿泊・飲食業）など、海外経済の動向が国内・県内経済に与える影響を不安視する見方も根強く残っている。

これらを踏まえ、先行きの県内経済については、物価や賃上げの動向が企業や家計にもたらす影響とともに、海外経済の動向や高市政権の経済外交政策の行方等に注視する必要がある。

### 自社業況総合判断DIの推移

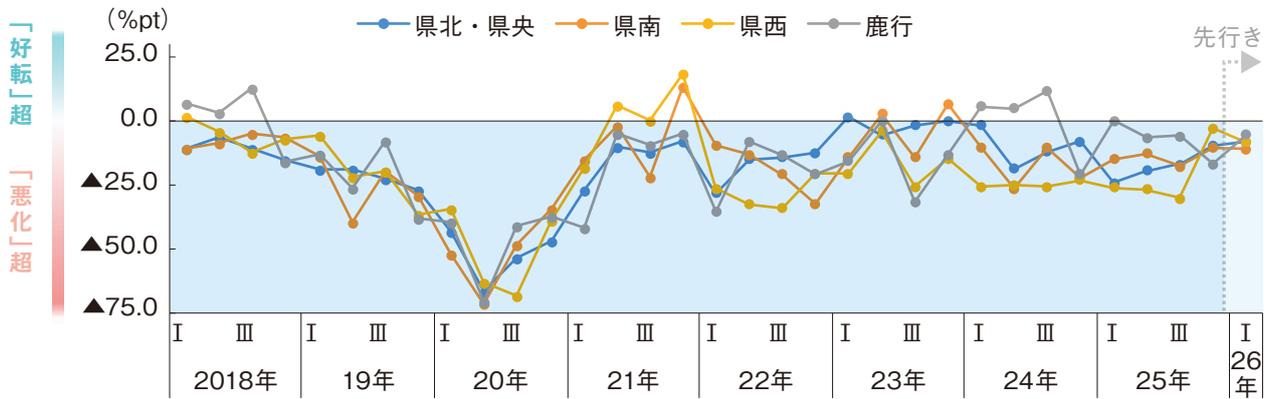
	2024			2025			2026	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3予測
全産業	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 8.3
製造業	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 5.6	▲ 6.8
素材業種	▲ 22.2	▲ 42.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 16.7	28.6	14.3	▲ 14.3
加工業種	▲ 30.2	▲ 29.8	▲ 20.0	▲ 28.6	▲ 32.4	▲ 28.3	▲ 15.2	▲ 6.5
その他業種	▲ 10.8	▲ 7.5	▲ 22.2	▲ 24.4	▲ 11.5	▲ 25.6	2.7	▲ 5.5
非製造業	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 9.6
建設業	3.7	0.0	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 13.4	▲ 25.0
卸売業	▲ 55.6	▲ 14.2	▲ 26.3	▲ 19.0	▲ 26.1	▲ 18.5	▲ 22.7	▲ 4.7
小売業	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 42.1	▲ 29.4	▲ 30.0	▲ 11.1	0.0
運輸・倉庫業	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 16.7	9.1	▲ 27.3	▲ 16.6	18.2	9.1
その他業種	▲ 9.8	2.6	2.6	▲ 8.6	▲ 2.6	0.0	▲ 13.5	▲ 10.8

	2024			2025			2026	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3予測
30人未満	▲ 29.3	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 31.7	▲ 24.6	▲ 36.3	▲ 12.5	▲ 9.7
30～99人	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 25.4	▲ 8.7	▲ 14.9	▲ 9.6
100～299人	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 12.8	▲ 17.9	0.0	▲ 13.1
300人以上	7.7	25.0	▲ 3.7	0.0	3.7	▲ 10.0	0.0	3.2

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

## ● 地域別の動向

### 自社業況総合判断 DI の推移 (地域別)



(%pt)

		2024			2025			2026	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3予測
県北・ 県央	全産業	▲ 18.8	▲ 12.1	▲ 7.8	▲ 24.0	▲ 19.4	▲ 17.0	▲ 9.6	▲ 8.0
	製造業	▲ 10.3	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 4.3	▲ 2.1
	非製造業	▲ 24.2	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 22.6	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 13.4	▲ 12.3
県南	全産業	▲ 26.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 15.0	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 10.5	▲ 10.8
	製造業	▲ 55.6	▲ 29.4	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 21.4
	非製造業	0.0	4.8	▲ 18.2	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 4.3
県西	全産業	▲ 25.0	▲ 25.5	▲ 23.3	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 29.8	▲ 2.8	▲ 8.3
	製造業	▲ 26.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 31.6	▲ 27.3	11.8	▲ 11.8
	非製造業	▲ 24.0	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 22.7	▲ 22.7	▲ 32.0	▲ 15.8	▲ 5.3
鹿行	全産業	4.8	11.8	▲ 21.1	0.0	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 5.6
	製造業	0.0	11.1	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 20.0	0.0
	非製造業	12.5	12.5	▲ 11.1	28.6	16.7	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

## 03 国内景気の動向

—製造業は10.4pt上昇、非製造業は8.9pt上昇

国内景気判断DIは、全産業で「悪化」超11.1%と前期から9.5pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超12.4%と前期比10.4pt上昇し、非製造業は「悪化」超10.1%と同8.9pt上昇となった。先行き(2026年1~3月期)は、製造業で今期から6.7pt上昇、非製造業は3.2pt上昇の見通しとなっている。

### 国内景気判断DIの推移

(%pt)

	2024		2025				2026	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	前回予測	1~3予測
全産業	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 20.6	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 6.4
製造業	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 19.6	▲ 5.7
非製造業	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 6.9

※国内景気判断DI=前年同期に比べ国内景気が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

# 04 | 経営の状況

## 項目別判断DI

(%pt)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	2025	2026	2025	2026	2025	2026	2025	2026	2025	2026	2025	2026	2025	2026
	10~12	1~3予測	10~12	1~3予測	10~12	1~3予測	10~12	1~3予測	10~12	1~3予測	10~12	1~3予測	10~12	1~3予測
全産業	▲ 6.0	▲ 7.5							56.2	51.0	27.8	29.0	▲ 11.8	▲ 11.5
製造業	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 6.7	0.0	▲ 6.8	12.7	4.6	55.2	45.4	28.4	26.7	▲ 14.8	▲ 18.4
非製造業	▲ 9.9	▲ 11.8							57.0	55.3	27.5	30.6	▲ 9.4	▲ 6.2

※売上・出荷/生産/受注判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高/生産高/受注高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合-「不足だった(不足する)」企業割合

※仕入価格/販売価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した(上昇する)」企業割合-「低下した(低下する)」企業割合

※経常利益判断DI=前年同期に比べ経常利益が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

### (1) 売上・出荷動向

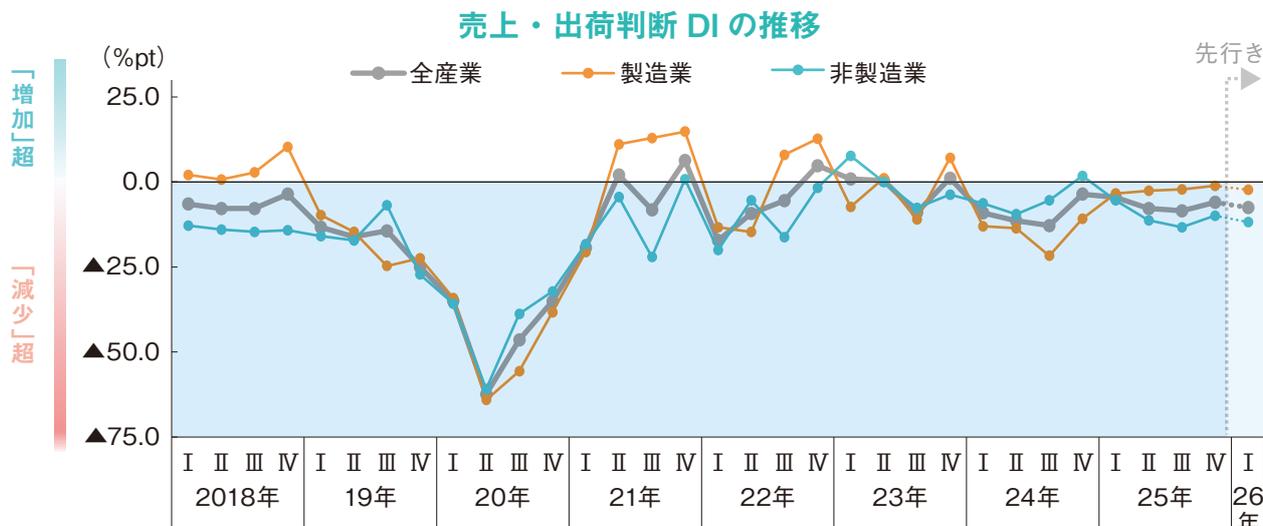
一売上・出荷判断DIは製造業で概ね横ばい、非製造業で3.4pt上昇

売上・出荷判断DIは、全産業で「減少」超6.0%と前期(同8.5%)から2.5pt上昇した。

業種別にみると、製造業では「減少」超1.1%と前期(同2.2%)から1.1pt上昇し概ね横ばいとなった。企業からは、「データセンター向け部材、空調等が伸びていて好調」(金属製品)、「一部既製品の売上が、若干ではありますが増加傾向にある」(化学)など、前期から横ばいと回答する声が多い一方、「売上は前年同期比で6割減少」(電気機械)、「主要取引先からの受注減少に伴い売上高が減少」(電気機械)など製品によっては売上が減少しているという声もみられた。

非製造業では「減少」超9.9%と、前期(同13.3%)から3.4pt上昇した。企業からは、「売上は横ばいのため変化無し」(運輸・倉庫業)など、昨年と比較し売上は変わらないとの声が聞こえた一方、「今期は売上高・利益ともに順調に右肩上がりになっている」(卸売業)、「得意先の在庫が平準化したため受注・売上は好調」(小売業)など一部業種からは売上は好調だったとの明るい声もみられた。

先行き(2026年1~3月期)は、全産業で「減少」超7.5%と今期から1.5pt低下し概ね横ばい、業種別では、製造業が1.2pt低下し概ね横ばい、非製造業が1.9pt低下し概ね横ばいの見通しとなっている。



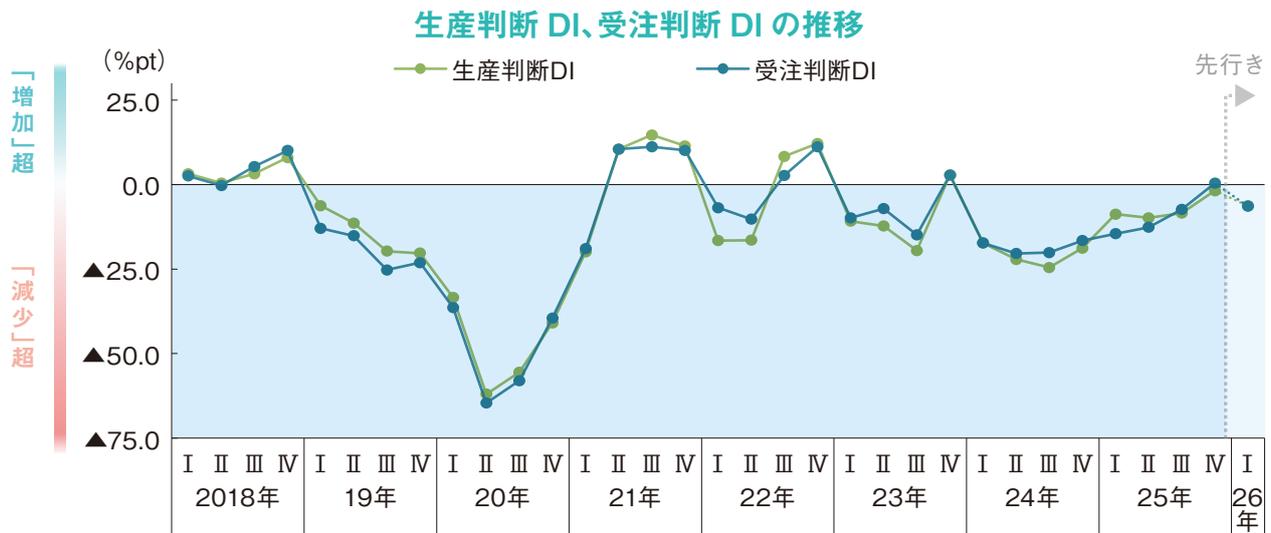
※売上・出荷判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

## (2) 生産高、受注高〈製造業〉

—生産判断DIは6.6pt上昇、受注判断DIは7.7pt上昇

製造業では、生産判断DIが「減少」超2.2%と、前期比6.6pt上昇、受注判断DIが0.0%と、前期比7.7pt上昇となった。企業からは、「前年水準の受注を確保している」（その他の製造業）など前期と同程度の水準であるとの声があった一方、「建機・ダンプ関係の受注が低水準」（金属製品）、「白物家電の生産状況が厳しく、受注が減少」（電気機械）など、製品によって受注に波がみられたとの声が聞かれた。

先行き（2026年1～3月期）は、生産判断DIが「減少」超6.7%と今期から4.5pt低下、受注判断DIが同6.8%と今期から6.8pt低下となる見通しである。

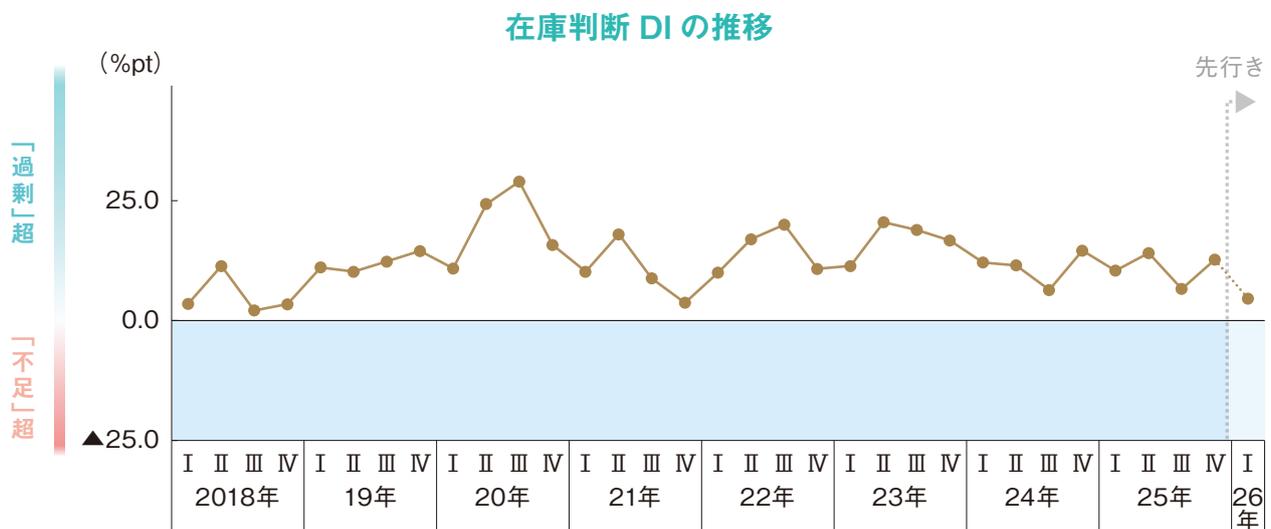


## (3) 在庫水準〈製造業〉

—在庫判断DIは6.1pt上昇、先行きは8.1pt低下の見通し

製造業の在庫判断DIは「過剰」超12.7%と、前期（同6.6%）から6.1pt上昇した。在庫判断DIが上昇するのは、25年4-6月期以来2期ぶり。

先行き（2026年1～3月期）は、「過剰」超4.6%と、今期から8.1pt低下する見通しとなっている。



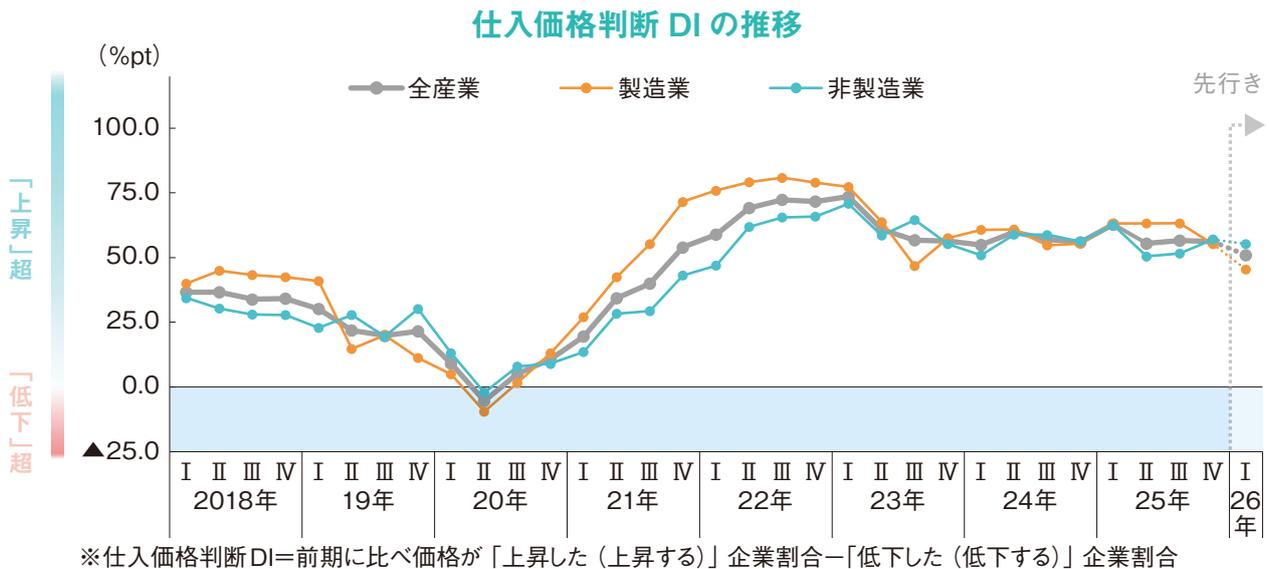
## (4) 仕入価格、販売価格

—仕入価格判断DIと販売価格判断DIはともに概ね横ばい

### ● 仕入価格

仕入価格判断DIは、全産業で「上昇」超56.2%と、前期（同56.6%）から0.4pt低下し横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「上昇」超55.2%と前期（同63.3%）から8.1pt低下、非製造業は「上昇」超57.0%と前期（同51.6%）から5.4pt上昇した。企業からは「主要原料の値上がりに伴い、採算が低下」（食料品）など、いまだ仕入価格高騰が続いているとのコメントが多くみられた。

先行き（2026年1～3月期）は、全産業で「上昇」超51.0%と今期から5.2pt低下し、業種別では、製造業が同45.4%と9.8pt低下、非製造業が同55.3%と1.7pt低下し概ね横ばいとなる見通しである。

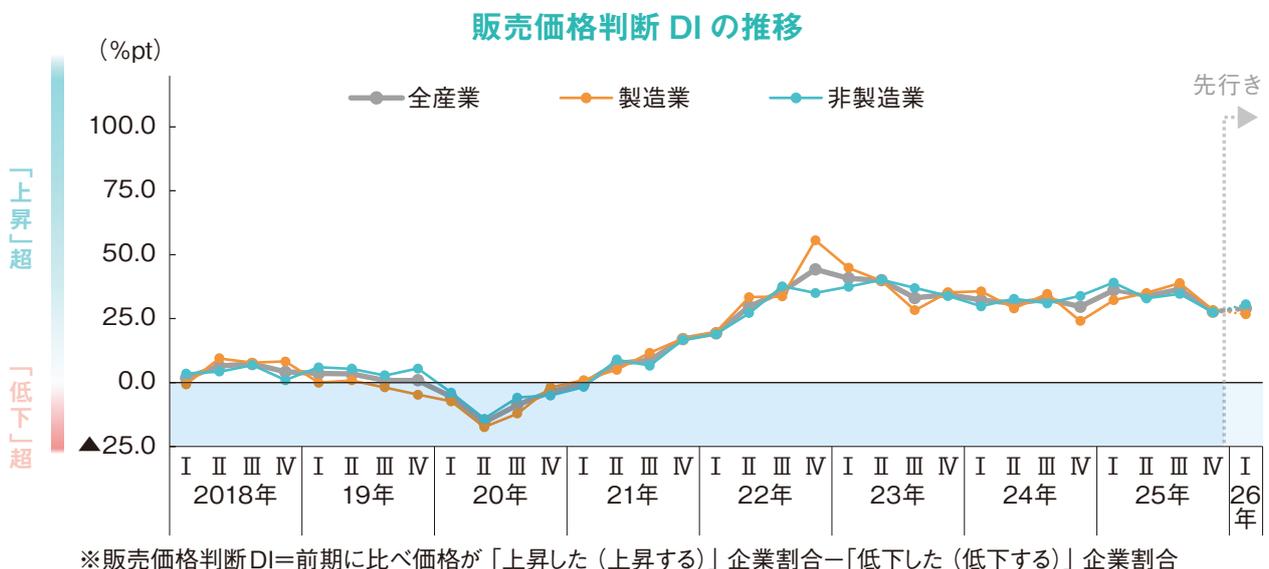


### ● 販売価格

販売価格判断DIは、全産業で「上昇」超27.8%と前期（同36.5%）から8.7pt低下した。業種別にみると、製造業は「上昇」超28.4%と10.5pt低下、非製造業は「上昇」超27.5%と7.2pt低下した。

企業からは「材料費の価格が上昇しすぎていて売値に反映できない」（電気機械）など、価格転嫁が上手くいかないという声も聞かれた。

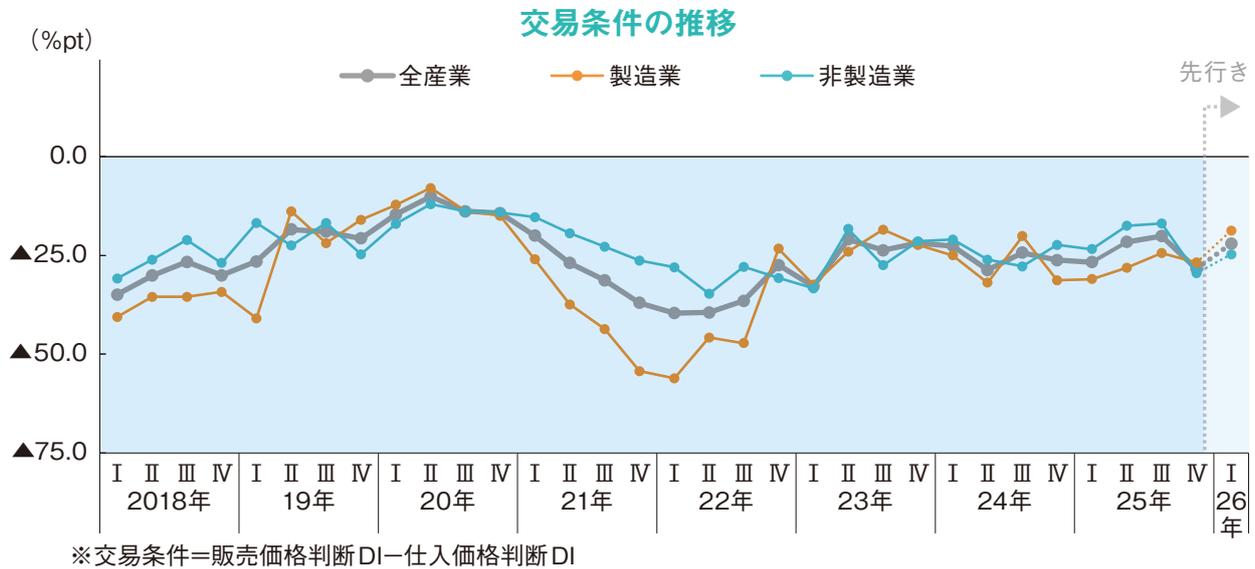
先行き（2026年1～3月期）は、全産業で「上昇」超29.0%と今期から1.2pt上昇し概ね横ばい、業種別では、製造業が「上昇」超26.7%と今期から1.7pt低下し概ね横ばい、非製造業が同30.6%と今期から3.1pt上昇となる見込みである。



## ● 交易条件（販売価格判断 DI—仕入価格判断 DI）

販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた交易条件は、全産業で▲28.4%と前期（▲20.1%）から8.3pt低下した。業種別にみると、製造業は▲26.8%と前期から2.4pt低下、非製造業は▲29.5%と前期から12.6pt低下となった。

先行き（2026年1～3月期）は、全産業で▲22.0%と今期から6.4pt上昇、業種別では、製造業が▲18.7%と8.1%上昇、非製造業が▲24.7%と4.8pt上昇となる見通しである。

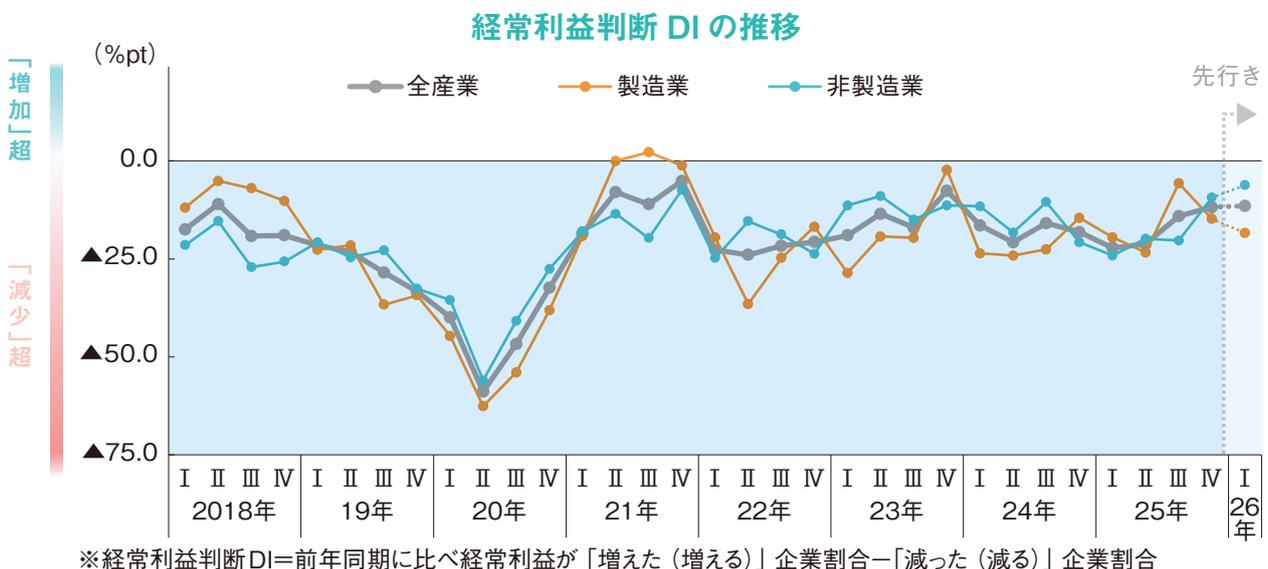


## (5) 経常利益

### — 経常利益判断 DI は製造業で 9.1pt 低下、非製造業で 10.9pt 上昇

経常利益判断DIは、全産業で「減少」超11.8%と、前期（同14.1%）から2.3pt上昇し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「減少」超14.8%と9.1pt低下、非製造業は「減少」超9.4%と10.9pt上昇した。企業からは、「円安により原材料仕入価格アップが続いていて、採算が徐々に悪くなってきている」（繊維製造）、「原材料高騰や円安の影響で仕入価格は上昇している為、利益確保が難しい」（卸売業）など、原材料費の上昇により収益が圧迫されたとの声が多く聞かれた。

先行き（2026年1～3月期）は、全産業で「減少」超11.5%と今期から0.3pt上昇し横ばい、業種別では、製造業が「減少」超18.4%と3.6pt低下、非製造業は「減少」超6.2%と3.2pt上昇となる見通しである。



# 05 経営上の問題点

—全産業で「人手不足求人難」が2期連続で1位

経営上の問題点は、全産業で、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が45.5%（前期比0.9pt上昇）、と最も多く、次いで、「人件費等経費増加」が44.0%（同0.1pt低下）、「売上・受注の停滞・減少」(同2.0pt低下)と質的な人員不足を指す「人材難」が37.0%（同2.9pt低下）などとなった。なお、「人手不足求人難」が1位となるのは、2025年7～9月期に次いで2期連続となる。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が41.9%（同1.0pt低下）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」と「人手不足求人難」が40.7%（同1.1pt上昇、同5.5pt上昇）などとなった。非製造業では、「人件費等経費増加」と「人手不足求人難」が49.1%（同4.0pt上昇、同2.5pt低下）と最も多く、次いで「人材難」が36.8%（同4.2pt低下）などとなっている。製造業で「人手不足求人難」が上位3位以内に入るのは2023年10～12月月以来となっている。

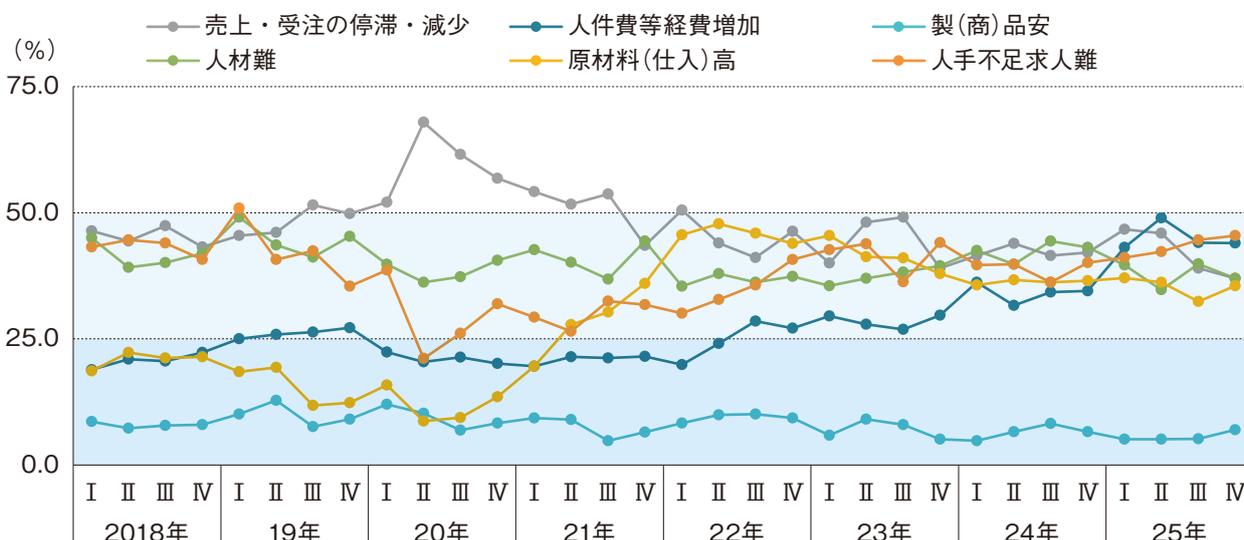
経営上の問題点（2025年10～12月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	37.0	6.0	44.0	15.5	2.0	3.5	35.5	7.0	45.5	37.0	0.0	3.0	0.5	4.5	0.5
製造業	40.7	8.1	37.2	20.9	2.3	4.7	41.9	9.3	40.7	37.2	0.0	3.5	1.2	7.0	0.0
素材業種	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9	28.6	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	47.7	6.8	34.1	27.3	0.0	4.5	29.5	6.8	40.9	38.6	0.0	2.3	0.0	9.1	0.0
その他業種	34.3	8.6	40.0	14.3	5.7	5.7	57.1	8.6	40.0	34.3	0.0	5.7	2.9	5.7	0.0
非製造業	34.2	4.4	49.1	11.4	1.8	2.6	30.7	5.3	49.1	36.8	0.0	2.6	0.0	2.6	0.9
建設業	24.1	0.0	37.9	10.3	3.4	0.0	34.5	3.4	51.7	41.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
卸売業	47.6	14.3	33.3	9.5	0.0	0.0	47.6	14.3	42.9	23.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
小売業	50.0	0.0	61.1	16.7	0.0	11.1	33.3	5.6	27.8	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	27.3	18.2	63.6	18.2	9.1	9.1	27.3	0.0	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	28.6	0.0	57.1	8.6	0.0	0.0	17.1	2.9	57.1	57.1	0.0	5.7	0.0	5.7	0.0

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点の推移（全産業・主要項目）



# 06 | 設備投資の動向

## (1) 2025年10～12月期の実績

— 計画値（6か月前）から、製造業は5.4pt上昇、非製造業は5.2pt上昇

直近6か月間（2025年7～12月）に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で58.5%と、前期（2025年1～6月期）時点の計画値（53.2%）から5.3pt上昇し、前期実績（51.7%）から6.8%上昇となった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（35.6%）が最も多く、次いで「買替・更新」（33.2%）、「新規の導入」（18.5%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が57.3%と計画値から5.4pt上昇し、前期実績（58.2%）から0.9pt低下し横ばいとなった。投資内容は「買替・更新」（34.1%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」と「新規の導入」（いずれも25.0%）などとなっている。非製造業では実施割合が59.3%と計画値から5.2pt上昇となり、前期実績（47.5%）から11.8pt上昇となった。投資内容は「車両・運搬具等」（43.6%）が最も多く、次いで「買替・更新」（32.5%）、「改装・改築」（17.2%）などとなっている。

### 設備投資の実績（2025年7～12月期）

(%)

	当初計画 (6か月前計画)	設備投資 実施割合	設備投資の内容別 実施割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	53.2	<b>58.5</b>	18.5	33.2	7.4	16.7	3.0	35.6
製造業	51.9	<b>57.3</b>	25.0	34.1	5.7	15.9	1.1	25.0
素材業種	42.9	<b>71.4</b>	42.9	57.1	0.0	28.6	0.0	28.6
加工業種	51.4	<b>50.0</b>	23.9	23.9	2.2	10.9	0.0	17.4
その他業種	54.3	<b>63.9</b>	22.9	42.9	11.8	20.0	2.9	34.3
非製造業	54.1	<b>59.3</b>	13.7	32.5	8.5	17.2	4.3	43.6
建設業	43.3	<b>53.3</b>	10.0	23.3	3.3	13.3	0.0	46.7
卸売業	47.8	<b>54.5</b>	14.3	33.3	4.8	4.8	9.5	52.4
小売業	66.7	<b>83.3</b>	16.7	38.9	22.2	33.3	5.9	61.1
運輸・倉庫業	75.0	<b>72.7</b>	27.3	36.4	9.1	50.0	18.2	54.5
その他業種	53.8	<b>51.4</b>	10.8	35.1	8.1	10.8	0.0	24.3

※設備投資実績「有」の企業数／回答企業数×100

## (2) 2026年1～6月期の計画

— 「計画あり」は、今期実績から製造業で4.5pt低下、非製造業で概ね横ばい

先行き（2026年1～6月期）の「計画あり」の割合は、全産業で55.1%と、今期実績から3.4pt低下の見通しである。計画内容は「買替・更新」（32.8%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（32.3%）、「新規の導入」（23.6%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が52.8%と、今期実績から4.5pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（34.1%）が最も多く、次いで「新規の導入」（33.3%）、「車両・運搬具等」（24.4%）などとなっている。非製造業では「計画あり」が56.8%と、今期実績から2.5pt低下し概ね横ばいの見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（38.3%）が最も多く、次いで「買替・更新」（31.9%）、「改装・改築」（17.2%）などとなっている。

### 設備投資の計画（2026年1月～6月期）

(%)

	設備投資 計画割合	今回実績比	設備投資の内容別 計画割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	<b>55.1</b>	▲ 3.4	23.6	32.8	11.3	17.3	3.9	32.3
製造業	<b>52.8</b>	▲ 4.5	33.3	34.1	9.2	17.4	3.4	24.4
素材業種	<b>28.6</b>	▲ 42.9	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3
加工業種	<b>54.3</b>	4.3	40.0	30.4	8.9	20.0	2.2	24.4
その他業種	<b>55.6</b>	▲ 8.3	25.7	40.0	11.4	14.7	5.7	26.5
非製造業	<b>56.8</b>	▲ 2.5	16.4	31.9	12.8	17.2	4.3	38.3
建設業	<b>43.3</b>	▲ 10.0	3.4	13.8	6.7	13.8	0.0	36.7
卸売業	<b>63.6</b>	9.1	14.3	38.1	9.5	9.5	9.5	52.4
小売業	<b>55.6</b>	▲ 27.8	22.2	27.8	27.8	33.3	11.1	50.0
運輸・倉庫業	<b>63.6</b>	▲ 9.1	18.2	27.3	9.1	27.3	9.1	54.5
その他業種	<b>62.2</b>	10.8	24.3	45.9	13.5	13.5	0.0	21.6

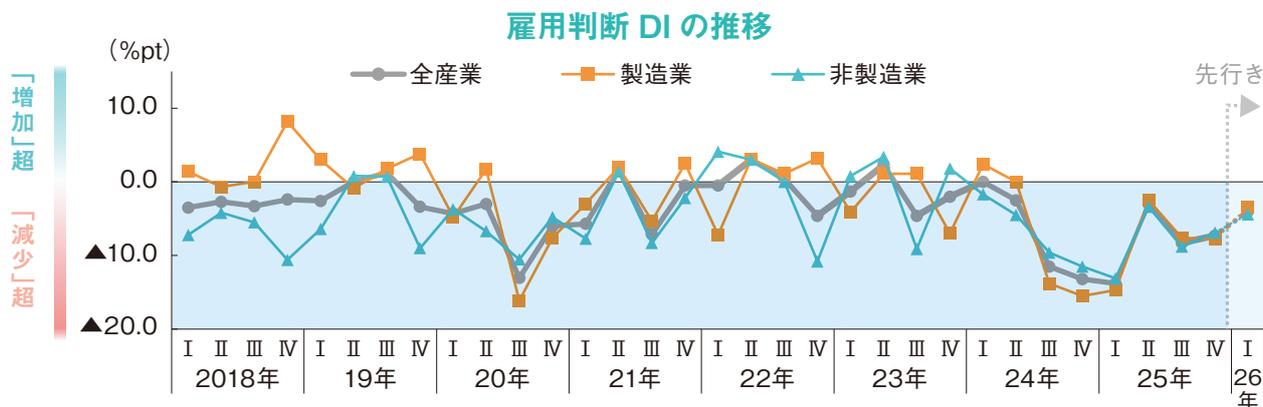
※設備投資計画「有」の企業数／回答企業数×100

# 07 雇用動向

—雇用判断DIは、製造業で横ばい、非製造業で概ね横ばい

雇用判断DIは、全産業で「減少」超7.3%と前期から1.0pt上昇し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「減少」超7.8%と0.2pt低下し横ばい、非製造業は「減少」超6.9%と1.9pt上昇し概ね横ばいとなっている。

先行き（2026年1～3月期）は、全産業で「減少」超4.0%と今期から3.3pt上昇、業種別では、製造業が「減少」超3.4%と4.4pt上昇、非製造業が「減少」超4.4%と2.5pt上昇で概ね横ばいとなる見通しである。企業からは、「受注量は増えているが人員不足により、納期が長くなり受注のキャンセルも発生している傾向が続く」（繊維製造）、「公共工事の発注が見込まれるが技術者の配置などタイミングが重要」（建設業）など、人手不足の対応に苦慮するコメントがみられた。



※雇用判断DI=前年同期に比べ従業員数が「増えた（増える）」企業割合-「減った（減る）」企業割合

# 08 金融関係の動向

## (1) 資金繰り状況

—製造業・非製造業ともに約9割が前期から「変わらない」と回答

資金繰り判断DIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超14.8%と、前回予測（同9.9%）から4.9pt低下し、前期実績（同7.8%）から7.0pt低下した。非製造業では「苦しくなった」超5.1%と、前回予測（同8.2%）から3.1pt上昇、前期実績（同7.3%）から2.2pt上昇と概ね横ばいとなった。

先行き（2026年1～3月期）は、製造業が「苦しくなる」超6.9%と今期から7.9pt上昇し、非製造業が「苦しくなる」超6.9%と概ね横ばい（1.8pt低下）の見通しである。

### 資金繰り判断の推移

		2024		2025				2026	
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	前回予測	1～3予測
製造業	DI	▲ 11.9	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.8	▲ 14.8	▲ 9.9	▲ 6.9
	楽になった	3.2	4.8	4.8	4.7	4.4	0.0	3.3	1.1
	変わらない	81.7	84.3	84.3	82.6	83.3	85.2	83.5	90.8
	苦しくなった	15.1	10.8	10.8	12.8	12.2	14.8	13.2	8.0
非製造業	DI	▲ 10.3	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 8.2	▲ 6.9
	楽になった	5.1	4.3	4.3	6.0	2.4	4.3	1.6	3.5
	変わらない	79.5	82.6	82.6	81.0	87.9	86.3	88.6	86.1
	苦しくなった	15.4	13.0	13.0	12.9	9.7	9.4	9.8	10.4

※資金繰り判断DI=前期に比べ資金繰りが「楽になった（なる）」企業割合-「苦しくなった（なる）」企業割合

## (2) 資金繰り上の問題点

### 一製造業・非製造業とも、「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が51.5%（前期比1.2pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が28.1%（同3.7pt低下）、「運転資金増加」が25.1%（同3.9pt上昇）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が50.0%（同3.8pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が32.4%（同3.5pt低下）、「運転資金増加」が27.0%（同6.5pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が52.7%（同5.2pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が24.7%（同4.0pt低下）、「運転資金増加」が23.7%（同1.9pt上昇）と続いた。

### 資金繰り上の問題点（2025年10～12月期）

(%)

	設備資金 増加	運転資金 増加	回収サイト 長期化	支払サイト 短縮	資金調達 困難	在庫過剰	売上減少・ 伸び悩み	採算悪化	在庫の 積み増し	既往借入金 の返済負担	借入枠に 余裕なし	季節資金 の増大	その他
全産業	28.1	25.1	3.6	7.8	3.0	4.8	51.5	18.6	4.2	12.6	3.6	5.4	3.0
製造業	32.4	27.0	2.7	8.1	4.1	8.1	50.0	21.6	5.4	18.9	2.7	1.4	0.0
素材業種	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	21.6	21.6	5.4	8.1	2.7	10.8	62.2	21.6	2.7	21.6	0.0	0.0	0.0
その他業種	38.7	35.5	0.0	9.7	6.5	6.5	41.9	22.6	9.7	19.4	6.5	3.2	0.0
非製造業	24.7	23.7	4.3	7.5	2.2	2.2	52.7	16.1	3.2	7.5	4.3	8.6	5.4
建設業	13.0	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0	43.5	21.7	4.3	0.0	4.3	13.0	13.0
卸売業	15.8	21.1	10.5	15.8	0.0	5.3	57.9	15.8	10.5	15.8	0.0	10.5	0.0
小売業	7.7	38.5	0.0	15.4	0.0	7.7	53.8	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
運輸・倉庫業	66.7	33.3	0.0	0.0	22.2	0.0	66.7	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0
その他業種	34.5	20.7	3.4	3.4	0.0	0.0	51.7	10.3	0.0	10.3	6.9	6.9	3.4

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

## (3) 資金調達

### 一製造業・非製造業とも、借入難易度は「変わらない」が約9割

長期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で93.2%、非製造業で88.6%だった。また、短期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で92.0%、非製造業で89.4%だった。先行き（2026年1～3月期）の長期・短期資金の借入難易度が「変わらない」とする企業は、製造業では9割を超え、非製造業では約9割となる見通しである。

### 借入難易度判断の推移

(%pt)

		2024		2025				2026		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	前回予測	1～3予測	
長期資金	製造業	DI	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 2.3
		楽になった	2.2	4.9	4.7	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1
		変わらない	92.3	88.9	87.1	92.2	94.5	93.2	93.4	95.4
		苦しくなった	5.5	6.2	8.2	6.5	4.4	5.7	5.5	3.4
	非製造業	DI	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 5.8	▲ 4.4
		楽になった	1.7	1.8	2.6	2.5	2.5	5.3	2.5	3.6
		変わらない	92.2	92.9	91.2	93.3	90.2	88.6	89.3	88.4
		苦しくなった	6.0	5.4	6.1	4.2	7.4	6.1	8.3	8.0
短期資金	製造業	DI	▲ 2.2	0.0	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 1.1
		楽になった	2.2	4.9	3.5	1.3	1.1	2.3	1.1	1.2
		変わらない	93.4	90.1	88.2	92.2	95.6	92.0	94.5	96.5
		苦しくなった	4.4	4.9	8.2	6.5	3.3	5.7	4.4	2.3
	非製造業	DI	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 5.4
		楽になった	1.7	2.7	1.8	2.5	2.5	4.4	2.5	3.6
		変わらない	92.2	92.0	92.9	93.2	90.2	89.4	90.8	87.4
		苦しくなった	6.0	5.4	5.3	4.2	7.4	6.2	6.7	9.0

※借入難易度判断DI=前期に比べ借入難易が「楽になった(なる)」企業割合-「苦しくなった(なる)」企業割合

# 調査概要

## ●調査実施期間

2025年12月1日～22日

## ●調査対象期間

2025年10～12月実績、2026年1～3月予測

## ●調査対象先

茨城県内主要企業472社

## ●有効回答数（詳細業種別、地域別・業種別、従業員規模別）

詳細業種別	
全産業	207
製造業	89
素材業種	7
加工業種	46
その他業種	36
非製造業	118
建設業	30
卸売業	22
小売業	18
運輸・倉庫業	11
その他業種	37

地域別・業種別		
県北・ 県央	全産業	114
	製造業	47
	非製造業	67
県南	全産業	38
	製造業	14
	非製造業	24
県西	全産業	36
	製造業	17
	非製造業	19
鹿行	全産業	18
	製造業	10
	非製造業	8
不明		1

従業員規模別	
全規模	207
30人未満	64
30～99人	74
100～299人	38
300人以上	31

## 【参考】本調査における主な構成業種

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他素材	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
	その他業種	輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
		食料品	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
窯業・土石		コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など	
非製造業	その他製造業	印刷など	
	建設業	建築、土木など	
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など	
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など	
	運輸・倉庫業	物流、旅客など	
その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など		

パソコンでも！

スマホでも！

# 常陽産業研究所HPでは 特別調査結果を ご覧いただけます

QRコードから調査内容をチェック！



冬季賞与

## 冬季賞与 に関する企業調査



「冬季賞与を支給する」企業は87.7%、過去最高を更新  
物価高や人手不足を背景に、2021年からの増額傾向が継続



最低賃金

## 最低賃金 に関する企業調査



改定を受けて賃金を「引き上げた」企業は60.5%、過去5年間で最高に  
時間額1,074円は「高すぎる」が前年比で8.8pt上昇



仕入価格

## 仕入価格等の動向 に関する企業調査



仕入価格、人件費ともに約8割の企業で前年比上昇  
「価格転嫁している」は、仕入価格で約6割、人件費で約4割



経済回顧

## 茨城県経済の 回顧と展望 (2025-26)



進む価格転嫁と賃上げにより「物価と賃金の好循環」実現へ向かう2026年



常陽産業研究所HP

<https://www.jir-web.co.jp/index.html>

常陽産業研究所





常陽産業研究所

Joyo Group